

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年7月27日
【事業年度】	第23期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- 提出会社の状況

回次 決算年月	第19期 平成19年4月	第20期 平成20年4月	第21期 平成21年4月	第22期 平成22年4月	第23期 平成23年4月
売上高 (千円)	3,127,048	2,864,941	2,731,791	2,751,444	2,826,682
経常利益又は経常損失 (千円)	84,423	7,908	74,630	180,053	73,841
当期純利益又は当期純損失 (千円)	40,606	207,317	221,112	229,988	150,740
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (株)	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000
純資産額 (千円)	4,552,366	4,258,495	3,968,948	3,755,785	3,555,632
総資産額 (千円)	5,386,691	5,162,552	4,769,737	4,623,806	4,478,315
1株当たり純資産額 (円)	1,204.01	1,126.53	1,049.93	993.54	940.84
1株当たり配当金額 (うち1株当たり中間配当金額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)	10.74	54.83	58.49	60.84	39.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	82.5	83.2	81.2	79.4
自己資本利益率 (%)	0.9	4.7	5.4	6.0	4.1
株価収益率 (倍)	50.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	93.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,988	301,019	28,277	117,300	218,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,531	147,082	205,433	29,248	385,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,450	108,119	37,843	37,734	38,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,456,821	1,502,638	1,287,639	1,337,957	1,132,238
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	249 〔141〕	245 〔132〕	236 〔131〕	245 〔145〕	231 〔115〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和48年12月18日青木株式会社として設立）は、株式会社マツモト（平成元年2月16日株式会社ニュー北九州として設立）の株式額面を変更するため、平成4年5月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を前端的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社マツモトであるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

株式会社マツモトは平成元年2月16日に設立されましたが、平成元年5月1日に吸収合併した合資会社松本写真印刷社を母体とし、その事業を引き継いでおります。以下株式会社マツモトの設立から現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

また、株式会社マツモトの母体となった合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷を下記別表に記載いたします。

年月	事項
平成元年2月	北九州市門司区に株式会社ニュー北九州を設立
平成元年5月	合資会社松本写真印刷社を合併し、商号を株式会社マツモトに変更
平成元年5月	札幌営業所を札幌市中央区に開設
平成3年11月	名古屋営業所を名古屋市東区に移転
平成4年5月	株式額面変更のため、青木株式会社と合併（合併比率1：3,000）
平成4年11月	デザインセンターを北九州市門司区に開設
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	印刷・製本工場を北九州市門司区に開設
平成7年5月	札幌営業所を札幌市西区に移転
平成10年10月	東京営業所を東京都豊島区に移転
平成15年6月	大阪営業所を兵庫県尼崎市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	大阪営業所を本社に統合
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

（別表・合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷）

年月	事項
昭和24年4月	福岡県門司市（現北九州市門司区）に合資会社松本写真印刷社を設立
昭和43年9月	製本工場を北九州市門司区（社ノ木）に開設
昭和53年3月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和53年10月	製版工場を北九州市門司区（猿喰）に開設
昭和56年10月	本社を北九州市門司区に新築
昭和58年3月	大阪営業所を大阪市淀川区に開設
昭和59年6月	名古屋営業所を名古屋市千種区に開設
昭和59年8月	製版工場を製版・印刷工場に増築
平成元年5月	株式会社へ組織変更のため、株式会社ニュー北九州と合併

3【事業の内容】

当社は、印刷物の製造販売を主たる事業としております。その主要製品は、学校向けの卒業記念アルバムであり、ポスター、カタログ、パンフレット等の一般商業印刷物も製造いたしております。さらに、デジタル写真アルバムや自費出版、刷通信販売等のインターネット関連事業も手掛けております。

また、当社は、印刷業における全工程であります企画、製版、印刷、製本の一貫した生産設備を有し、最新のコンピュータシステムを駆使してより効率的かつ高品質の製品を生産いたしております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は、関係会社もなく、また継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないので、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
231 (115)	37才 4カ月	14年 11カ月	4,048,906

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気刺激政策等による個人消費の増加や堅調な輸出が成長の下支えをしましたが、夏以降は急速な円高の進行を受けた輸出の減少等により景気は足踏みを続けました。なお、平成23年3月に発生した東日本大震災によって景気の先行きはさらに不透明感を増しております。

また、当印刷業界におきましては、平成22年度の紙・板紙の国内生産量が前年比1.6%増の2,733万トンとなったものの、平成23年3月および4月の紙・板紙国内出荷量は2カ月連続で減少するなど、上記の大震災の影響で印刷・情報用紙の出荷が落ち込んでまいりました。

このような状況におきまして、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前期2,751百万円に対し、2.7%増の2,826百万円と二期連続の増収となり、損益につきましては、上記売上増に加え製造コストの低減など損益改善をはかりました結果、営業損失96百万円（前期比96百万円損失減）、経常損失73百万円（前期比106百万円損失減）、当期純損失150百万円（前期比79百万円損失減）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門におきましては、平成22年の人口動態統計によると自然増減数がマイナス12万人となり4年連続で人口減少となるなど少子化の進行はとどまることなく、この学校アルバムの市場規模の縮小は続いておりましたが、新規顧客の開拓、営業エリア拡大につとめ、売上高は、前期比1.3%増の2,017百万円となりました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門におきましては、企業の広告宣伝費等の削減やペーパーレス化ならびにネット広告への移行など印刷業界全体では引き続き需要は低迷しておりましたが、顧客層に厚みをまして、売上高は、前期比6.6%増の809百万円となりました。なお、この売上高はインターネット関連事業も含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、218百万円であり、198百万円の設備投資の支払および200百万円の3カ月を超える定期預金を設定いたしましたので、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス385百万円となりました。また、財務活動において37百万円の配当金の支払等を行いましたので、その結果、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ205百万円減少いたしました。この減少は上記の200百万円の3カ月を超える定期預金の設定によるものであります。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、218百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、385百万円（前年同期比356百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び定期預金の設定によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、38百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載いたしていないため、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

区分	第23期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,022,695	101.6
一般商業印刷(千円)	808,824	106.4
合計(千円)	2,831,519	102.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	2,030,426	101.8	228,928	106.1
一般商業印刷	813,864	107.4	22,346	125.1
合計	2,844,291	103.4	251,275	107.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	第23期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,017,305	101.3
一般商業印刷(千円)	809,376	106.6
合計(千円)	2,826,682	102.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、主要な販売先(相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先)に該当する販売先がありませんので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災で被災したメーカーの供給が減っているため、インキや洋紙など印刷材料の品薄が長期化しており、完全復旧には時間がかかる様子でありますし、震災の影響による経済停滞はしばらく続くと思われます。当社といたしましては、さらに営業活動を充実させ増収基調を確立するとともに、より効率的な生産を持続的に行うことにより、業績の向上を目指し、企業価値の増大をはかってまいりたい所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、当社はこの学校アルバム部門の売上高の減少等により前事業年度に続き3期連続の営業損失を計上するに至りました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の例示には該当いたしましたが、事実上、当該事象または状況は存在していません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動につきましては原材料分野、生産技術分野、デザイン・システム分野において、それぞれ関係先と協力しつつ、高品質でかつ市場ニーズにマッチした製品を生み出すべく、各担当部署にて進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、健全な経営活動を確保するために強固な財務基盤の構築を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度に比べ、145百万円減少（前期比3.1%減）し、4,478百万円となりました。

このうち、流動資産は22百万円減少（前期比1.0%減）の2,135百万円、固定資産は123百万円減少（前期比5.0%減）の2,343百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ54百万円増加（前期比6.3%増）し、922百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ200百万円減少（前期比5.3%減）の3,555百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものです。さらに、自己資本比率は前事業年度末81.2%に対し79.4%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は前事業年度末993円54銭に対し当事業年度末940円84銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高では2,826百万円（前期比2.7%増）、営業損失は96百万円（前期比96百万円損失減）、経常損失73百万円（前期比106百万円損失減）となり、当期純損失は150百万円（前期比79百万円損失減）となりました。

売上高の部門別の状況は、学校アルバム部門が少子化の進行はとどまることなく、市場規模の縮小は続いておりましたが、新規顧客の開拓、営業エリアの増大につとめ、売上高は前期比1.3%増の2,017百万円となり、一般商業印刷部門におきましては、印刷業界全体では引き続き需要は低迷いたしておりましたが、顧客層に厚みを増して、売上高は前期比6.6%増の809百万円となりました。この一般商業印刷部門の売上高にはインターネット関連事業の売上も含まれております。

よって、当事業年度は、売上高が2年連続増収となり、さらに製造コストの削減など進めましたので、損失を計上いたしておりますが、上記のとおり大幅な損益改善をいたしました。

上記の結果に対し、当社は引き続き増収を目指すとともに、コストダウンを推進し、業績の向上をはかっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社は、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象の例示に該当しております。このような事態に対し、当社は強固な財務基盤を背景として、さらに営業活動を充実させ増収基調を確立するとともに、より効率的な生産を持続的に行うことにより、業績の向上ならびに企業価値の増大に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産能力増強、生産効率化、合理化並びに製品品質の向上を目的として、製版システム等208,597千円の投資をいたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、3ヶ所の工場、3ヶ所の営業所を有している他、デザインセンター並びにその下部組織のプランニングスタジオ及びサテライトオフィスを設けております。主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物		機械及び 装置	その他	合計	
		面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
本社 (北九州市門司区)	本社業務施設 販売・仕入 アルバム及び 印刷物の企画 設備	3,021.34	274,278	2,378.83	111,702	76,335	9,767	472,084	90
デザインセンター (北九州市門司区)	販売、デザイ ン及び製版設 備	632.14	84,070	1,231.93	88,986	4,239	1,266	178,562	47
松原工場 (北九州市門司区)	印刷及び製本 設備	(5,745.25)	-	(5,622.18)	15,685	271,690	3,789	291,164	32
猿喰工場 (北九州市門司区)	製版及び印刷 設備	4,292.21	19,510	2,983.08	53,531	259,092	238	332,372	37
社ノ木工場 (北九州市門司区)	企画、製本及 びオンディマ ンド印刷設備	1,492.42	163,785	2,231.01	69,656	70,698	66	304,206	8
八幡サテライトオ フィス (北九州市八幡西 区)	アルバムの企 画設備	-	-	(629.31)	-	235	54	290	2
プランニングスタ ジオ (福岡市博多区)	企画、デザイ ン及び販売設 備	-	-	(69.55)	-	-	-	-	1
工場用地 (北九州市小倉北 区)	その他の設備	11,617.71	387,546	-	-	-	-	387,546	-
東京営業所 (東京都豊島区)	販売設備	-	-	(208.36)	-	-	183	183	10
名古屋営業所 (名古屋市東区)	〃	-	-	(97.90)	-	-	192	192	3
札幌営業所 (札幌市西区)	〃	-	-	(65.72)	-	-	100	100	1

(注) 1. 面積のうち()書きは賃借面積を示し、外数で表示しております。賃借料は、75,008千円であります。

2. 建物には構築物915千円を含んでおります。

3. その他の内訳は、車両運搬具3,394千円及び工具、器具及び備品12,265千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において計画中の設備計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所及び所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		予算総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及工場 (北九州市門司区)	製本機械	80,000	-	自己資金 同上	平成23.5	平成23.12	-
	その他設備	20,000	-		平成23.5	平成24.4	-
合計		100,000	-	-	-	-	-

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与える除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数 (平成23年7月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月26日	47	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	25	2	-	397	439	-
所有株式数 (単元)	-	455	5	485	149	-	2,716	3,810	3,000
所有株式数の割合(%)	-	11.94	0.13	12.73	3.91	-	71.29	100	-

(注) 1. 自己株式33,776株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	445	11.67
松本 敬明	東京都渋谷区	333	8.73
ソシエテジェネラルエヌ アールエイエヌオーディ ティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	148	3.88
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
ティーツー・キャピタル株 式会社	東京都千代田区二番町9番10号	131	3.44
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	94	2.48
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町二丁目3番9号	91	2.39
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
計	-	2,099	55.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	3,777	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	978	229,830
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,776	-	33,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、印刷業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資を行い新製品・新技術の開発、生産性の向上に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当及び期末配当による剰余金の配当を行う制度を有しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は業績に応じた利益配分を前提に当期純利益の45%を配当金に充てる基本方針を平成6年6月に発表しており、当事業年度はその第17期目に当たります。

以上の方針に基づくとともに、当事業年度の業績及び財産の状況並びに今後の事業展開を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金を10円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、製本機械等に有効投資していく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年7月27日 定時株主総会決議	37,792	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高（円）	742	555	410	297	255
最低（円）	460	370	240	237	187

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高（円）	237	243	248	238	220	237
最低（円）	227	228	228	212	187	200

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役会 長)		松本 政敬	大正15年8月2日生	昭和22年3月 善隣外事専門学校卒業 昭和22年4月 松本写真工芸所入社 昭和24年4月 合資会社松本写真印刷社 無限責任社員 昭和41年5月 同社無限責任社員 代表社員 平成元年2月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)代表取締役社長 就任 平成6年7月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	528
代表取締役 (取締役社 長)		松本 敬三郎	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和50年4月 合資会社松本写真印刷社入社 平成元年2月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)取締役就任 平成元年5月 当社専務取締役生産本部長就任 平成4年7月 当社代表取締役就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	445
常務取締役	営業本部長兼 東京営業所長	松本 大輝	昭和56年8月18日生	平成16年3月 慶應義塾大学商学部卒業 平成19年1月 富士ゼロックス株式会社入社 平成20年4月 当社入社 平成20年12月 当社東京営業所長就任(現任) 平成21年7月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)4	65
取締役	総務部長	梅津 武	昭和29年2月11日生	昭和51年3月 山口大学経済学部卒業 昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和63年10月 同社F A事業室課長補佐 平成元年9月 当社入社統合管理政策室長 平成6年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 当社総務部長就任(現任)	(注)4	88
監査役 (常勤)		富樫 督司	昭和29年2月21日生	昭和52年3月 関西大学商学部卒業 昭和54年3月 株式会社岡村製作所入社 昭和63年1月 合資会社松本写真印刷社入社 平成5年4月 当社一般商業印刷営業課課長 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		安井 玄治	昭和22年6月12日生	昭和43年10月 日本大学理工学部中退 昭和45年2月 株式会社安井組代表取締役社長 (現任) 平成6年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原永 茂	昭和9年10月9日生	昭和28年3月 福岡県立築上東高等学校卒業 昭和29年4月 熊本国税局入局 平成4年7月 筑紫税務署長 平成5年8月 税理士登録(現任) 平成8年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		赤松 弘美	昭和11年8月25日生	昭和30年3月 福岡県立門司北高等学校卒業 昭和32年4月 熊本国税局入局 平成6年7月 福岡税務署長 平成7年8月 税理士登録(現任) 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,127

- (注) 1. 監査役安井玄治、原永茂及び赤松弘美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長松本敬三郎は、取締役会長松本政敬の長男であり、常務取締役松本大輝の実父であります。
3. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営者は、株主から会社を預っているものであり、株主に対し企業価値（株主価値）を最大化にする責任を負っております。コーポレート・ガバナンスとは、このような経営者の株主に対する責任をいかに果たせるかとの問題と考えております。この企業価値を高めるには、必ずコンプライアンス態勢が構築されていなければならないと、したがって企業経営者はコンプライアンス態勢を構築する責任を株主に対して負っていると理解しております。すなわちコーポレート・ガバナンスを強化するためにはコンプライアンス態勢の構築を経営者が株主に対して負う義務と捉えております。以上の基本的な考え方をふまえ、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社は充分認識しており、特に法令の遵守には意をそそいでおります。また当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会および年4回の決算発表の他、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事実の発生時には、的確かつ迅速な情報開示に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営監視機能の客観性および中立性を確保するとの方針に基づき監査役会は常勤監査役1名および社外監査役3名により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監視・監査を行っております。また、社外監査役のうち、原永茂、赤松弘美の2名については、税理士であり、財務・会計に関する高度に専門的な知見を有しており、この観点からの職務執行も厳格に行なわれております。

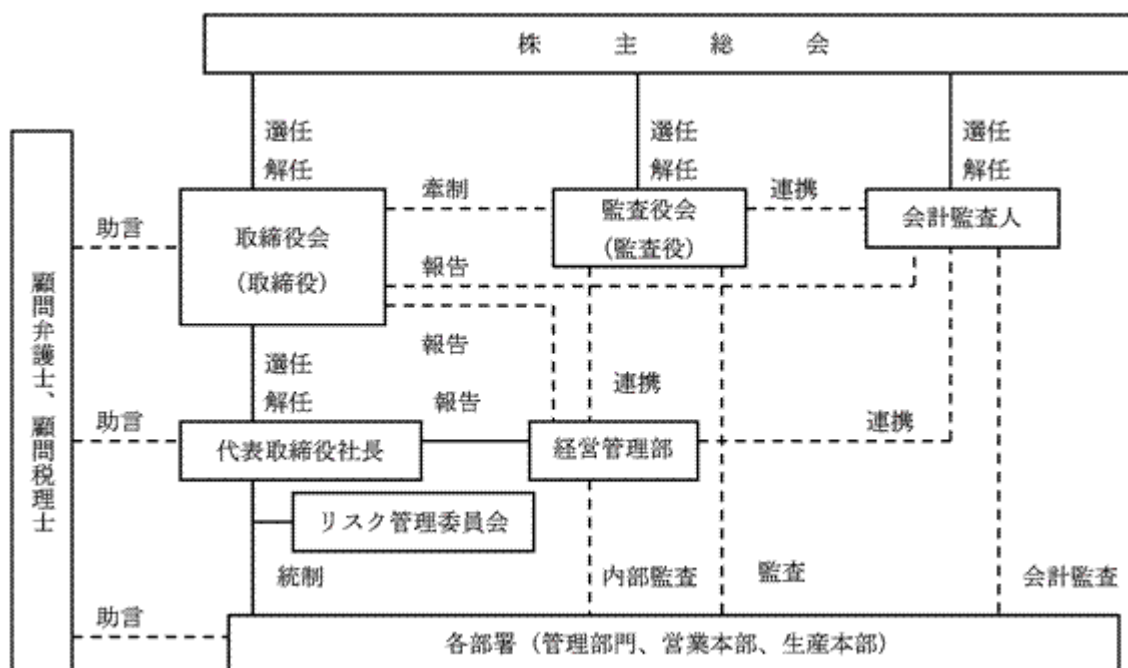
通常の内部監査は経営管理部が主として担当しており、その経営管理部には専任1名（部長）を配置し、必要に応じ総務部等の管理部門のスタッフがサポートし数名であっております。また、監査役会および会計監査人等とも連絡を密にし相互連携して業務を推進しております。さらに、内部統制部門の業務の状況等に対して行った内部監査の結果等を監査役会ならびに会計監査人にフィードバックいたしております。その組織は下図のとおりであります。

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査には、新日本有限責任監査法人を起用しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに従い報酬を支払っております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員：古谷伸太郎、安斎裕二

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 2名、会計士補 1名

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、事にあっております。



なお、現状の体制を採用している理由につきましては、以下のとおりであります。

社外取締役についてのメリットは、企業風土の改善・改革や価値観の多様化にあり、デメリットは意思決定の遅延、コストの増大、経営モデルの選択上の制約等があると認識され、ガバナンス議論の方向性を考えますといずれ社外取締役は普及することも予想されますが、何のために社外取締役を選任するのか理念の整理が必要と捉えております。当社におきましては、業務の執行や内部統制等の面から現状では社外取締役が必要な状況とは判断されず、今後の展開によって検討していきたいと考えております。また、当社は経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時取締役会等に出席し、積極的且つ、中立的、客観的な発言がなされています。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから現状の体制を採用しております。しかし、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをしてくれる独立した立場の適任者がいた場合、コーポレート・ガバナンスの更なる強化をはかるため、社外取締役を選任することも視野に入れております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、社外監査役は3名おります。その社外監査役3名のうちの1名である安井玄治氏が代表取締役社長を兼務する株式会社安井組と当社との当事業年度における取引は、建築工事等7,862千円であり、一般の取引条件と同様に決定しております。他の2名の社外監査役については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(役員報酬等の内容)

当事業年度において当社の取締役および監査役に対し支払った役員報酬等

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	役員退職慰労引当金
取締役	4名	83,220千円	74,400千円	8,820千円
監査役	4名	9,587千円	8,850千円	737千円
計 (うち社外役員)	8名 (3名)	92,807千円 (1,950千円)	83,250千円 (1,800千円)	9,557千円 (150千円)

(注) 1. 業績悪化を受け、取締役および監査役の賞与支給を取りやめております。

2. 上記のほか、平成22年7月28日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し、1,600千円の役員退職慰労金を支給しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額20,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額2,000千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：6

貸借対照表計上額の合計額：合計額：48,248千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	24,873	取引関係維持
(株)大分銀行	57,295	18,907	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	13,338	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	2,203	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	700	1,721	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	15,729	取引関係維持
(株)大分銀行	65,688	16,881	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,449	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	1,795	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	700	1,393	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

	貸借対照表計上額		当期の受取 配当額(千円)	当期の売却損益 (千円)	当期の評価損益	
	前期 (千円)	当期 (千円)			評価差額(千 円)	減損処理額 (千円)
上場株式	184,008	189,186	3,528	-	6,451	-
非上場株式	-	-	-	-	-	-

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(取締役の定数)

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(自己株式取得の決定機関)

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び第23期事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に正確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、適確かつ最新の情報収集等に努め、それらを実務にフィードバックしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,957	1,632,238
受取手形	78,254	49,186
売掛金	342,654	414,939
商品及び製品	1,782	6,519
仕掛品	66,963	60,505
原材料及び貯蔵品	29,033	28,537
前払費用	17,659	8,133
その他	5,052	4,057
貸倒引当金	22,000	69,000
流動資産合計	2,157,359	2,135,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,084,810	1,092,279
減価償却累計額	732,825	753,631
建物(純額)	351,985	338,647
構築物	29,796	29,796
減価償却累計額	28,507	28,881
構築物(純額)	1,288	915
機械及び装置	3,565,618	3,470,650
減価償却累計額	2,808,256	2,788,358
機械及び装置(純額)	757,361	682,291
車両運搬具	35,607	34,429
減価償却累計額	31,398	31,034
車両運搬具(純額)	4,208	3,394
工具、器具及び備品	138,614	119,835
減価償却累計額	125,884	107,569
工具、器具及び備品(純額)	12,730	12,265
土地	929,190	929,190
有形固定資産合計	2,056,765	1,966,703
無形固定資産		
ソフトウェア	6,499	9,106
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	8,984	6,300
無形固定資産合計	17,937	17,860
投資その他の資産		
投資有価証券	247,051	237,434
出資金	30	30
破産更生債権等	10,284	6,052

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
敷金	80,739	76,850
保証金	17,492	2,161
保険積立金	49,146	44,904
貸倒引当金	13,000	8,800
投資その他の資産合計	391,745	358,633
固定資産合計	2,466,447	2,343,198
資産合計	4,623,806	4,478,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,231	255,230
未払金	92,694	86,872
未払費用	36,489	43,830
未払法人税等	18,631	20,592
未払消費税等	50,732	64,535
賞与引当金	93,000	97,000
その他	35,313	36,279
流動負債合計	580,093	604,341
固定負債		
退職給付引当金	118,709	123,332
役員退職慰労引当金	159,179	167,136
資産除去債務	-	17,553
繰延税金負債	10,039	10,320
固定負債合計	287,928	318,342
負債合計	868,021	922,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,000,000
繰越利益剰余金	225,810	114,353
利益剰余金合計	1,151,189	962,646
自己株式	15,728	15,958
株主資本合計	3,756,771	3,567,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985	12,366

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
評価・換算差額等合計	985	12,366
純資産合計	3,755,785	3,555,632
負債純資産合計	4,623,806	4,478,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	2,751,444	2,826,682
売上原価		
製品期首たな卸高	1,806	1,782
当期製品製造原価	2,364,451	2,324,068
製品期末たな卸高	1,782	6,519
製品売上原価	2,364,474	2,319,332
売上総利益	386,970	507,349
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	42,726	41,921
広告宣伝費	22,468	24,396
役員報酬	78,000	83,250
給料及び賞与	202,529	189,395
賞与引当金繰入額	22,000	23,000
退職給付費用	4,251	1,237
退職手当金	6,570	8,806
役員退職慰労引当金繰入額	9,070	9,557
福利厚生費	43,813	42,263
賃借料	24,892	23,895
租税公課	29,417	30,260
減価償却費	3,181	3,671
貸倒引当金繰入額	10,300	42,800
その他	80,642	79,248
販売費及び一般管理費合計	579,861	603,703
営業損失()	192,891	96,353
営業外収益		
受取利息	4,143	4,573
受取配当金	4,139	4,904
雑収入	4,555	13,033
営業外収益合計	12,838	22,512
経常損失()	180,053	73,841
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	42,840	1,600
保険解約返戻金	32,801	-
特別利益合計	75,641	1,600

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	26,797	918
固定資産除却損	1 24,701	1 49,052
役員退職慰労金	66,960	1,600
会員権評価損	-	2,650
保険積立金評価損	-	4,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,794
特別損失合計	118,459	71,295
税引前当期純損失()	222,871	143,537
法人税、住民税及び事業税	7,117	7,203
法人税等合計	7,117	7,203
当期純損失()	229,988	150,740

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		546,164	23.0	533,262	23.0
労務費		1,089,059	45.9	1,063,229	45.9
経費		736,445	31.1	721,118	31.1
(うち外注加工費)		(152,529)		(164,366)	
(うち減価償却費)		(267,191)		(243,545)	
当期総製造費用		2,371,669	100.0	2,317,609	100.0
期首仕掛品棚卸高		59,745		66,963	
合計		2,431,415		2,384,573	
期末仕掛品棚卸高		66,963		60,505	
当期製品製造原価		2,364,451		2,324,068	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	929,890	929,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,691,419	1,691,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,000	77,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,530,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	230,000	300,000
当期変動額合計	230,000	300,000
当期末残高	1,300,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,019	225,810
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,802
当期純損失()	229,988	150,740
別途積立金の取崩	230,000	300,000
当期変動額合計	37,790	111,457
当期末残高	225,810	114,353
利益剰余金合計		
前期末残高	1,418,980	1,151,189
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,802
当期純損失()	229,988	150,740
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	267,790	188,542

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
当期末残高	1,151,189	962,646
自己株式		
前期末残高	15,728	15,728
当期変動額		
自己株式の取得	-	229
当期変動額合計	-	229
当期末残高	15,728	15,958
株主資本合計		
前期末残高	4,024,561	3,756,771
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,802
自己株式の取得	-	229
当期純損失()	229,988	150,740
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	267,790	188,772
当期末残高	3,756,771	3,567,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,613	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,628	11,380
当期変動額合計	54,628	11,380
当期末残高	985	12,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,613	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,628	11,380
当期変動額合計	54,628	11,380
当期末残高	985	12,366
純資産合計		
前期末残高	3,968,948	3,755,785
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,802
自己株式の取得	-	229
当期純損失()	229,988	150,740
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,628	11,380
当期変動額合計	213,162	200,153
当期末残高	3,755,785	3,555,632

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	222,871	143,537
減価償却費	270,372	247,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,360	4,623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,770	7,957
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	4,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,300	42,800
未払事業所税の減少額	34	35
受取利息及び受取配当金	8,282	9,478
投資有価証券評価損益(は益)	26,797	918
固定資産評価損	-	2,650
固定資産除却損	24,701	49,052
保険解約損益(は益)	32,801	-
保険積立金評価損	-	4,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,794
売上債権の増減額(は増加)	30,420	38,985
たな卸資産の増減額(は増加)	25,109	2,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,864	9,398
仕入債務の増減額(は減少)	60,760	1,999
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,686	2,611
未払消費税等の増減額(は減少)	6,137	13,803
その他	72	37
小計	114,108	214,250
利息及び配当金の受取額	8,237	9,167
法人税等の支払額	5,044	5,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,300	218,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,402
有形固定資産の取得による支出	320,396	191,908
無形固定資産の取得による支出	1,325	6,780
その他投資の増加による支出	5	18
その他投資の減少による収入	94,879	15,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,248	385,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	229
配当金の支払額	37,734	37,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,734	38,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,318	205,718

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,639	1,337,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,957	1,132,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品</p> <p>…総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>…総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 18～45年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
-	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ、1,461千円増大しており、税引前当期純損失は14,255千円増大しております。</p>

【表示方法変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
-	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1. 担保提供資産		1. 担保提供資産	
建物	213,740千円	建物	210,695千円
土地	339,376千円	土地	339,376千円
計	553,116千円	計	550,072千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1. 固定資産除却損		1. 固定資産除却損	
機械及び装置	24,567千円	機械及び装置	47,739千円
車両運搬具	126千円	車両運搬具	570千円
工具、器具及び備品	8千円	工具、器具及び備品	742千円
計	24,701千円	計	49,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	32,798	-	-	32,798
合計	32,798	-	-	32,798

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	37,802	10	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

当事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式（注）	32,798	978	-	33,776
合計	32,798	978	-	33,776

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加978株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）	当事業年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 4月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 4月30日現在）
現金及び預金勘定 1,637,957千円	現金及び預金勘定 1,632,238千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 500,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,337,957千円	現金及び現金同等物 1,132,238千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）	当事業年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余剰資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごと時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)

2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,637,957	1,637,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	420,908		
貸倒引当金(1)	21,900		
差引	399,008	399,008	-
(3) 投資有価証券	245,051	245,051	-
(4) 敷金	80,739	73,843	6,896
(5) 保証金	17,492	17,487	5
資産計	2,380,250	2,373,349	6,901
(1) 買掛金	253,231	253,231	-
(2) 未払法人税等	18,631	18,631	-
負債計	271,862	271,862	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 受取手形及び売掛金	
(3) 投資有価証券	株式等は取引所の価格を時価としております。
(4) 敷金	返還時に予定されるキャッシュ・フローを返還予定期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。
(5) 保証金	
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,637,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	399,008	-	-	-
合計	2,036,966	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごと時価の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）

2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,632,238	1,632,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	464,125		
貸倒引当金(1)	69,000		
差引	395,125	395,125	-
(3) 投資有価証券	235,434	235,434	-
(4) 敷金	76,850	75,811	1,039
(5) 保証金	2,161	2,160	0
資産計	2,341,811	2,340,771	1,039
(1) 買掛金	255,230	255,230	-
(2) 未払法人税等	20,592	20,592	-
負債計	275,822	275,822	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、
(2) 受取手形及び売掛金	当該帳簿価額を時価としております。
(3) 投資有価証券	株式等は取引所の価格を時価としております。
(4) 敷金	返還時に予定されるキャッシュ・フローを返還予定期間
(5) 保証金	ごとに国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた 現在価値により算定しております。
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、
(2) 未払法人税等	当該帳簿価額を時価としております。

(注) 2．非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,621,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	395,125	-	-	-
合計	2,016,802	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成22年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	123,492	98,640	24,851
	債券	-	-	-
	小計	123,492	98,640	24,851
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	121,559	137,356	15,796
	債券	-	-	-
	小計	121,559	137,356	15,796
合計		245,051	235,997	9,054

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当事業年度において、投資有価証券について26,797千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1. その他有価証券(平成23年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	94,435	68,889	25,545
	債券	-	-	-
	小計	94,435	68,889	25,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	140,999	168,591	27,591
	債券	-	-	-
	小計	140,999	168,591	27,591
合計		235,434	237,480	2,045

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当事業年度において、投資有価証券について918千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 （平成22年4月30日）	当事業年度 （平成23年4月30日）
退職給付債務（千円）	118,709	123,332
（1）退職給付引当金（千円）	118,709	123,332

（注）当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 （自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）	当事業年度 （自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
退職給付費用（千円）	19,283	10,053
（1）勤務費用（千円）	19,283	10,053

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を使用しております。

2. 特定退職金共済制度により、前事業年度に費用認識した拠出額は、31,118千円であり、当事業年度に費用認識した拠出額は、32,424千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">42,456千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,117千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">47,958千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">64,308千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">11,044千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">267,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	3,974千円	賞与引当金損金算入否認	42,456千円	投資有価証券評価損否認	75,117千円	退職給付引当金損金算入否認	47,958千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	64,308千円	会員権評価損否認	1,737千円	保険積立金評価損否認	20,488千円	貸倒引当金繰入限度額超過	11,044千円		円	繰延税金資産小計	267,085千円	評価性引当金	267,085千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	10,039千円	繰延税金負債合計	10,039千円	繰延税金資産(負債)の純額	10,039千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">4,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">44,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">49,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">67,523千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">29,085千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">300,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">300,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	4,680千円	賞与引当金損金算入否認	44,282千円	投資有価証券評価損否認	75,488千円	退職給付引当金損金算入否認	49,826千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	67,523千円	会員権評価損否認	2,807千円	保険積立金評価損否認	22,217千円	貸倒引当金繰入限度額超過	29,085千円		円	資産除去債務等	4,183千円	繰延税金資産小計	300,096千円	評価性引当金	300,096千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	10,320千円	繰延税金負債合計	10,320千円	繰延税金資産(負債)の純額	10,320千円
未払事業税等否認	3,974千円																																																														
賞与引当金損金算入否認	42,456千円																																																														
投資有価証券評価損否認	75,117千円																																																														
退職給付引当金損金算入否認	47,958千円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入否認	64,308千円																																																														
会員権評価損否認	1,737千円																																																														
保険積立金評価損否認	20,488千円																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過	11,044千円																																																														
	円																																																														
繰延税金資産小計	267,085千円																																																														
評価性引当金	267,085千円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,039千円																																																														
繰延税金負債合計	10,039千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	10,039千円																																																														
未払事業税等否認	4,680千円																																																														
賞与引当金損金算入否認	44,282千円																																																														
投資有価証券評価損否認	75,488千円																																																														
退職給付引当金損金算入否認	49,826千円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入否認	67,523千円																																																														
会員権評価損否認	2,807千円																																																														
保険積立金評価損否認	22,217千円																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過	29,085千円																																																														
	円																																																														
資産除去債務等	4,183千円																																																														
繰延税金資産小計	300,096千円																																																														
評価性引当金	300,096千円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,320千円																																																														
繰延税金負債合計	10,320千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	10,320千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が工場として貸借している建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等及びこれに付随する設備移転に係る債務等

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を工場設備の見積利用可能年数を基に期首より9年と見積り、割引率は1.225%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(過年度利息費用調整後)(注)	17,340千円
時の経過による調整額	<u>212千円</u>
期末残高	17,553千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	- 千円	396,416千円	494,002千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他重要性が乏しい物件については主として公示価格及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	- 千円	396,416千円	487,669千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他重要性が乏しい物件については主として公示価格及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。また、単一セグメントであるため、前事業年度のセグメント情報に係る記載も省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,017,305	809,376	2,826,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県 北九州市 八幡西区	20	建設業	(被所有) 直接 0.2%	建築工事等の取引 役員の兼任	建築工事等の取引	4,811	未払金	826

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都 渋谷区	28	情報サービス業	(被所有) 直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	8,792	売掛金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県 北九州市 八幡西区	20	建設業	(被所有) 直接 0.2%	建築工事等の取引 役員の兼任	建築工事等の取引	7,862	未払金	502

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都 渋谷区	28	情報サービス業	(被所有) 直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	10,689	売掛金	185

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額 993.54円	1株当たり純資産額 940.84円
1株当たり当期純損失金額() 60.84円	1株当たり当期純損失金額() 39.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
当期純損失()(千円)	229,988	150,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	229,998	150,740
期中平均株式数(千株)	3,780	3,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	25,000	54,475
		三井物産(株)	15,000	21,480
		(株)ウッドワン	50,000	18,950
		(株)大分銀行	65,688	16,881
		伊藤忠商事(株)	20,000	16,780
		(株)ゼンリン	19,835	15,729
		カネカ(株)	25,000	14,775
		大日本スクリーン製造(株)	16,000	11,920
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,449
		旭硝子(株)	10,000	10,260
		ユアサ商事(株)	82,000	9,430
		住友ゴム工業(株)	10,000	9,050
		ユニチカ(株)	130,000	8,060
		第一実業(株)	20,000	6,460
		丸紅(株)	10,000	5,860
		(株)TVQ九州放送	40	2,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	1,795
		京浜急行電鉄(株)	3,000	1,686
		(株)T&Dホールディングス	700	1,393
		小計		534,638
計		534,638	237,434	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,084,810	7,468	-	1,092,279	753,631	20,806	338,647
構築物	29,796	-	-	29,796	28,881	373	915
機械及び装置	3,565,618	191,346	286,314	3,470,650	2,788,358	218,676	682,291
車両運搬具	35,607	2,007	3,185	34,429	31,034	2,251	3,394
工具、器具及び備品	138,614	7,775	26,554	119,835	107,569	7,498	12,265
土地	929,190	-	-	929,190	-	-	929,190
有形固定資産計	5,783,637	208,597	316,055	5,676,180	3,709,476	249,607	1,966,703
無形固定資産							
ソフトウエア	239,694	6,780	-	246,475	237,368	4,173	9,106
電話加入権	2,453	-	-	2,453	-	-	2,453
施設利用権	9,068	-	2,650	6,418	117	33	6,300
無形固定資産計	251,216	6,780	2,650	255,347	237,486	4,207	17,860

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・製版用機械 111,090千円

画像処理・情報処理装置 32,119千円

製本用機械 32,630千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・製版用機械 196,797千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,000	69,000	4,200	22,000	77,800
賞与引当金	93,000	97,000	93,000	-	97,000
役員退職慰労引当金	159,179	9,557	1,600	-	167,136

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,561
銀行預金	
当座預金	123,333
普通預金	198,003
定期預金	1,300,000
別段預金	339
小計	1,621,677
合計	1,632,238

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)イソノ	20,000
宇野紙器工業株	10,798
(株)日報	4,976
(資)オモテカメラ店	2,000
泰平印刷(株)	1,736
その他	9,675
合計	49,186

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	19,026
6月 "	7,302
7月 "	8,526
8月 "	2,381
9月 "	135
10月以降満期	11,813
合計	49,186

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)スクールアート	15,154
(有)ワールドフォト	14,245
(有)イソノ	14,032
(株)オクムラ写真館	10,926
(株)タカギ	7,711
その他	352,868
合計	414,939

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
342,654	2,968,016	2,895,731	414,939	87.5	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
学校アルバム	6,374
一般商業印刷	144
合計	6,519

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	18,920
インキ	1,984
PS版	1,351
その他	6,281
合計	28,537

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
学校アルバム	53,314
一般商業印刷	7,190
合計	60,505

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
コーエー(株)	67,985
(株)コムテックス	65,461
宇野紙器工業(株)	30,793
イーカミ(株)	30,751
児島洋紙(株)	16,163
その他	44,075
合計	255,230

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高(千円)	533,718	250,707	244,534	1,797,722
税引前四半期純利益金額 (損失)(千円)	236,885	342,345	73,385	509,079
四半期純利益金額 (損失)(千円)	236,885	342,345	73,385	501,876
1株当たり四半期純利益金額 (損失)(円)	62.67	90.59	19.42	132.80

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.matsumoto-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月28日福岡財務支局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月28日福岡財務支局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月10日福岡財務支局長に提出。

（第23期第2四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月10日福岡財務支局長に提出。

（第23期第3四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月11日福岡財務支局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年7月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7月28日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツモトが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 7月27日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツモトが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。